５　新たな産業の誘致と創出

○　新たな産業誘致に向け、工業団地の造成を図りながら企業立地奨励制度等の活用などにより、地域に定着し持続的に発展する企業の戦略的誘致を推進し、多様性ある産業構成による創造的発展を目指します。

○　また、新たな産業を生み出し、地域の雇用の維持・創出につながるソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの活動を促進します。

○　これらの取組と併せて、本市の地場産業の振興のため、一次産品を起点にした食品加工の高度化・高付加価値化による新たな産業の創出に取り組むほか、地場産品の販売促進に有効な直売所等の展開を支援します。

重点事業１　工業団地の造成
［実施主体：市　実施地域：本吉地域］

現　　状 （課題）	本市では、製造業の多くが沿岸部に立地していたことにより、東日本大震災による津波で甚大な被害を受けました。 こうした立地上のリスク回避と多様性ある産業構成による発展を目指すため、新たな工業団地の造成が必要となっています。
事業概要	平成23年度企業立地用地基本構想等調査業務の結果をもとに、適地箇所の選定等及び造成を行います。 併せて企業立地奨励制度の充実を図ります。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３１年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 適地の調査 工業団地の造成 分譲
財源構成	国・県・市・その他
区　　分	復旧　復興

重点事業２　企業誘致推進
［実施主体：市　実施地域：全域］

現　　状 （課題）	本市では、製造業の多くが沿岸部に立地していたことにより、東日本大震災による津波で甚大な被害を受けました。 こうした立地上のリスク回避と多様性ある産業構成による発展を目指すため、新たな企業の誘致が必要となっています。
事業概要	企業誘致については、トップセールスをさらに進めるとともに、イベントの参加、企業誘致専門職員の育成、主に市外・県外の企業訪問に加え、地元企業の訪問も行うことで、地元企業の取引拡大にもつなげていきます。 また、誘致企業の産業分野については、「富県宮城」の食料品、自動車、高度電子、クリーンエネルギー産業などを照準にしながら他の産業についても積極的に誘致を図っていきます。
実施期間	Ｈ２３年度～
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 事業の実施
財源構成	市
区　　分	復旧　復興

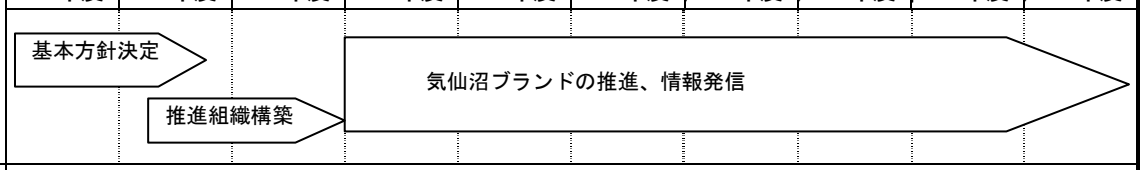
重点事業３　食品・自動車・高度電子機械等産業の集積［再掲］
［実施主体：県・市　実施地域：全域］

現　状（課題）	東日本大震災により、水産加工を中心とした食料品製造業を始め多くの事業所が壊滅的な被害を受け、事業の再開・その後の規模拡大による復興が求められています。 また、「富県宮城」の取り組みに対応し、食品関連産業以外の今後発展が期待される産業の誘致にも取り組む必要があります。
事業概要	食品関連産業については、「みやぎ県北部地域食品関連産業等活性化基本計画」に基づき、企業誘致及び既存企業の更なる事業支援を行います。 加えて新たに、県内に集積化が進む自動車関連産業・高度電子機械産業について、「みやぎ自動車産業振興協議会」や「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」等の活用により関連企業の誘致や地元企業の参入を図ります。 さらに今後の発展が期待されるクリーンエネルギー産業の誘致・集積も図っていきます。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３０年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 新５カ年計画立案 企業立地セミナーへの参加による企業誘致活動の推進 企業訪問によるご用聞き事業の実施
財源構成	国　県　市　民間
区　分	復旧　復興

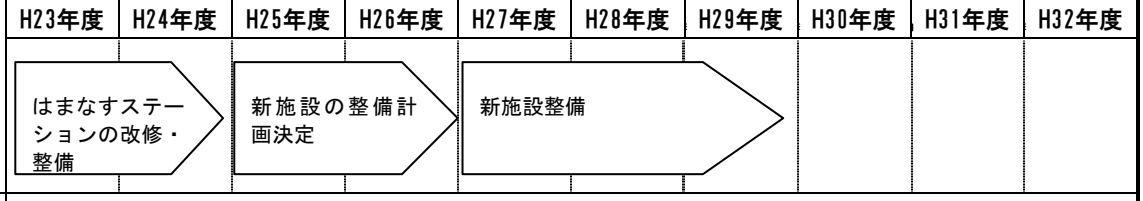
重点事業４　コミュニティビジネス等支援
［実施主体：市・関係団体　実施地域：全域］

現　状（課題）	地域におけるニーズや課題に対応するための各種の活動が、単発的なイベントやボランティア活動として行われている。
事業概要	地域社会の課題解決とそれによる新たな雇用の受け皿づくりに向け、住民、ＮＰＯ企業などが連携しビジネスの手法を活用して取り組むための態勢づくりや事業展開に向けた情報提供、資金面での支援などを行う。
実施期間	Ｈ２３年度～
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 方針決定 情報共有と事業化に向けた協議会の立ち上げ 協議会の運営と事業の展開
財源構成	市　民間等
区　分	創造的復興

重点事業５　気仙沼ブランドの維持・構築に向けた組織整備及び気仙沼ブランドの推進［再掲］
［実施主体：市・関係団体　実施地域：全域］

現　状（課題）	気仙沼ブランドとして確立していたフカヒレや、ブランド化の推進に取り組んでいた各種水産加工品などが震災により、原料の水揚げがなされず、水揚げがあっても冷凍施設や加工施設が被災したなどにより製造できない状態となっており、ブランド力や販路の維持が困難となっています。 また、従来の本市のブランド推進に向けた取り組みは、水産加工品、農産品など、産業ごとに個々別々に行われていました。
事業概要	産業の垣根を超えたブランド推進組織を立ち上げ、市が一体となった気仙沼ブランドの構築を進め、強く情報発信を行います。 また、「まち」そのもののブランド力も問われていることから、気仙沼の「まち」としてのブランド力を高めるための取り組みも併せて進めていきます。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３２年度
取組内容	
財源構成	市　民間等
区　分	創造的復興

重点事業６　「道の駅」の復旧・整備［再掲］
［実施主体：国・市・関係団体　実施地域：唐桑地域・本吉地域］

現　状（課題）	市内唯一の道の駅であった「大谷海岸はまなすステーション」が津波により壊滅的な被害を受け、仮復旧した一部店舗により販売が行われています。 三陸縦貫自動車道のルートを見据え、唐桑地区への新たな道の駅の設置を検討する必要があります。
事業概要	道の駅「大谷海岸はまなすステーション」の改修及び新たな道の駅の整備を図ります。 新たな道の駅は、南の玄関口と位置付けられる本吉地域の「はまなすステーション」に対して、北の玄関口と位置付けられる唐桑地域への設置を検討します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ２９年度
取組内容	
財源構成	国　市　民間等
区　分	復旧　復興　創造的復興

重点事業７　大島の交通・集客拠点（仮称）「気仙沼大島・ウエルカム・ターミナル」の整備［再掲］

［実施主体：国・県・市・関係団体　実施地域：気仙沼地域］

現　　状（課題）	震災により大島浦の浜の商店街や旅客船発着所も壊滅的な被害を受けました。一方、平成３０年度には大島架橋の完成が迫っています。 このことから、架橋や観光船を利用して大島へ渡った観光客等を迎える総合的な玄関口となり、また、津波の際の一時避難施設としての機能も併せ持つターミナル施設を整備する必要があります。
事業概要	大島振興推進会議での意見も踏まえながら、大島架橋からの車でのアクセスルートと旅客船発着場所の合流ポイントに、「道の駅」、「産地直売所」、「観光案内所」、「バス・タクシープール」、「災害時の一時避難場所」などの機能を総合的に備えたターミナル施設を整備します。
実施期間	Ｈ２３年度～Ｈ３０年度
取組内容	H23年度　H24年度　H25年度　H26年度　H27年度　H28年度　H29年度　H30年度　H31年度　H32年度 構想策定　→　実施設計　→　用地取得・駐車施設整備など順次整備
財源構成	国　県　市　民間等
区　　分	復旧　復興　創造的復興